

令和元年度 水道事業会計決算

○事業概況

令和元年度の給水収益は、人口減少、節水型機器の普及、ライフスタイルの変化により、依然として大幅な減少傾向が続いています。

水運用については、前年度の下半期から降雨量が少なく滝畑ダムの貯水率が低下したため、５月から取水制限となりましたが、梅雨や台風の影響による大雨で７月には満水となり、その後は概ね順調に運用することができました。

配水施設等改良事業としては、重要給水施設などへの管路の耐震化を実施するとともに、老朽化設備の更新として、水道中央監視施設更新基本計画策定業務を実施し、市内水道施設の中央監視制御機能を再構築するための基本計画を策定しました。

また、日野浄水場電気基幹施設等更新に係るDB支援業務を実施し、本工事を設計・施工一括発注方式（DB方式）で実施するにあたり必要な要求水準書など公告関係資料の作成を行い、簡易公募型プロポーザル方式により事業者の選定を行いました。

○業務量

事 項		単 位	令和元年度	平成30年度	比 較	
					増 減	対前年度比（％）
行政区域内人口		人	104,031	105,377	△1,346	98.7
年度末給水人口		人	104,017	105,363	△1,346	98.7
普 及 率		％	99.99	99.99	0.00	100.0
年度末給水戸数		戸	47,446	47,402	44	100.1
配水量	年間	m ³	11,031,780	11,233,718	△201,938	98.2
	1 力月平均	m ³	919,315	936,143	△16,828	98.2
	1 日平均	m ³	30,141	30,777	△636	97.9
有収水量	年間	m ³	10,337,029	10,481,114	△144,085	98.6
	1 力月平均	m ³	861,419	873,426	△12,007	98.6
	1 日平均	m ³	28,243	28,715	△472	98.4
1 日最大配水量		m ³	33,912	35,329	△1,417	96.0
有 収 率		％	93.70	93.30	0.40	100.4

○令和元年度決算

【 収益的収支関係 】

（ 単位 ： 円 税抜 ）

	令和元年度決算	平成30年度決算	増 減	主な増減内容
水道事業収益	2,435,215,847	2,449,676,145	△ 14,460,298	
営業収益	1,719,853,598	1,746,230,634	△ 26,377,036	給水収益の減（△25,812,388）
営業外収益	715,362,249	703,445,511	11,916,738	他会計負担金の増（9,897,045）
水道事業費用	2,282,652,315	2,303,132,166	△ 20,479,851	
営業費用	2,196,858,410	2,211,906,952	△ 15,048,542	人件費の減（△18,839,747） 固定資産除却費の減（△10,396,533） 受水費の増（17,492,976）
営業外費用	85,793,905	91,225,214	△ 5,431,309	支払利息の減（△6,276,826）
差 引	152,563,532	146,543,979	6,019,553	

【 資本的収支関係 】 (単位 : 円 税込)

	令和元年度決算	平成30年度決算	増 減	主な増減内容
資本的収入	305,251,158	294,936,096	10,315,062	
企業債	180,000,000	200,000,000	△ 20,000,000	工事負担金の増 (54,013,778)
工事等負担金	111,188,578	59,211,182	51,977,396	※下水道事業からの工事負担金の増
一般会計繰入金	13,730,216	35,116,399	△ 21,386,183	安全対策繰入金の減 (△21,800,000)
その他	332,364	608,515	△ 276,151	
資本的支出	741,399,775	721,941,599	19,458,176	
建設改良費	459,447,592	437,779,821	21,667,771	委託料の増 (33,729,996)
投資	332,364	560,060	△ 227,696	工事請負費の減 (△10,524,440)
企業債償還金	281,619,819	283,601,718	△ 1,981,899	
差 引	△ 436,148,617	△ 427,005,503	△ 9,143,114	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 436,148,617円は、当年度分消費税資本的収支調整額 28,136,694円及び過年度分損益勘定留保資金 408,011,923円で補てんした。

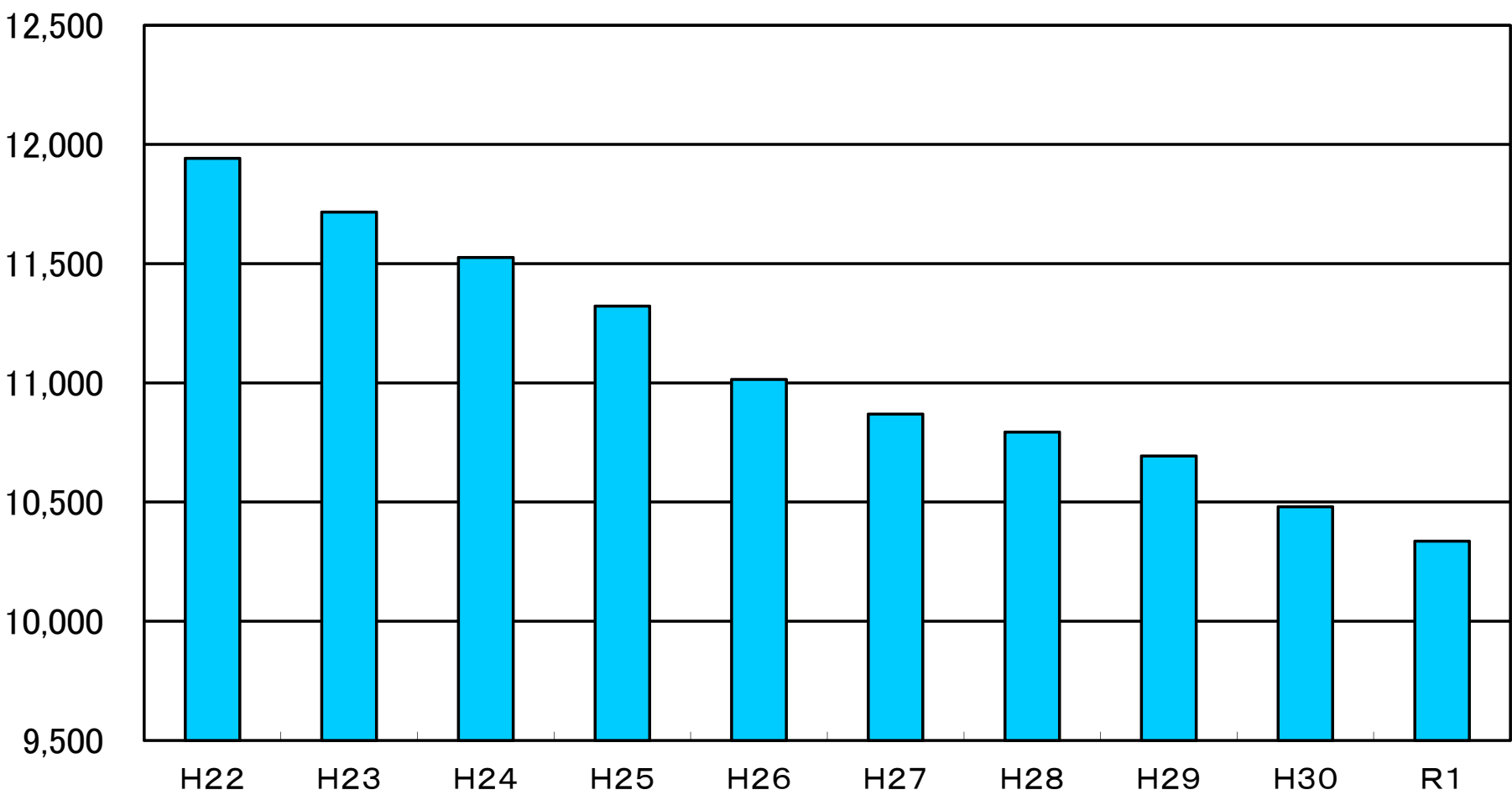
○基金の状況について (単位:円)

	平成30年度末残高	積立額	使用額	令和元年度末残高
水道事業基金	176,562,807	332,364	0	176,895,171

○企業債の状況について (単位:円)

	平成30年度末残高	借入額	償還額	令和元年度末残高
企業債	4,594,525,818	180,000,000	281,619,819	4,492,905,999

○年度別有収水量 (千㎡)



令和元年度 下水道事業会計決算

○事業概況

令和元年度の下水道使用料収入は、人口減少、節水機器の普及、ライフスタイルの変化により減少を続けているものの、供用開始済の地域での水洗化促進や平成31年4月から下水道使用料20%の増額改定を実施したため、前年度と比較して大幅な増加となりました。

主な施策としては、滝畑浄化センターや中継ポンプ場などの下水道施設の維持管理をより効率的・効果的に運用するために、運転管理と改築・更新を併せた包括的管理業務を実施しました。

また、災害時における機材の優先的な提供や下水道管路施設の復旧支援に加えて、下水道施設の維持修繕についての協定を新たに締結し、民間企業との協力体制を強化しました。

建設改良事業としては、快適な生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道整備事業を実施するとともに、浄化槽整備事業も実施しました。住宅団地の老朽化した下水道管路施設や滝畑浄化センターの設備更新については、ストックマネジメント計画に基づき長寿命化対策工事を実施しました。

○業務量

事 項		単 位	令和元年度	平成30年度	比 較	
					増 減	対前年度比（％）
行政区域内人口		人	104,031	105,377	△1,346	98.7
年度末整備人口		人	97,400	98,180	△780	99.2
普 及 率		％	93.63	93.17	0.46	100.5
処理区域内人口		人	96,987	97,857	△870	99.1
水洗化人口		人	93,163	93,987	△824	99.1
水洗化率		％	96.06	96.05	0.01	100.0
水洗化世帯		世帯	42,428	42,216	212	100.5
浄化槽整備人口		人	491	496	△5	99.0
有収水量	年間	m ³	9,318,499	9,433,861	△115,362	98.8
	1カ月平均	m ³	776,542	786,155	△9,613	98.8
	1日平均	m ³	25,460	25,846	△386	98.5
年間下水道管布設延長		m	3,171	2,856	315	111.0

○令和元年度決算

【 収益的収支関係 】				(単位:円 税抜)
	令和元年度決算	平成30年度決算	増 減	主な増減内容
下水道事業収益	3,151,547,128	2,976,747,916	174,799,212	
営業収益	1,510,063,722	1,324,675,461	185,388,261	下水道使用料の増（185,397,976）
営業外収益	1,614,835,091	1,620,200,617	△ 5,365,526	一般会計繰入金の減（△20,567,420）
特別利益	26,648,315	31,871,838	△ 5,223,523	
下水道事業費用	2,971,100,791	3,017,826,638	△ 46,725,847	
営業費用	2,563,607,960	2,571,218,135	△ 7,610,175	固定資産除却費の増（27,117,651） 修繕費の減（△15,013,370） 動力費の減（△13,930,520）
営業外費用	407,492,831	446,608,503	△ 39,115,672	支払利息の減（△39,316,212）
差 引	180,446,337	△ 41,078,722	221,525,059	

【 資本的収支関係 】

(単位:円 税込)

	令和元年度決算	平成30年度決算	増 減	主な増減内容
資本的収入	1,871,194,219	1,731,019,457	140,174,762	
企業債	1,238,284,000	1,059,600,000	178,684,000	借換債の増 (260,884,000)
他会計出資金	316,001,909	395,239,317	△ 79,237,408	資金不足に伴う出資金の減 (△47,761,754)
国庫補助金	270,716,000	241,836,000	28,880,000	社会資本整備総合交付金の増 (22,440,000)
府補助金	52,000	239,000	△ 187,000	
負担金及び分担金	46,140,310	34,105,140	12,035,170	受益者負担金の増 (14,716,730)
資本的支出	2,868,869,432	2,740,071,382	128,798,050	
建設改良費	866,828,413	830,715,691	36,112,722	工事請負費の増 (30,989,028) ※長寿命化対策工事の増 補償費の増 (40,282,600) ※移設補償対象延長の増 委託料の減 (△21,969,136)
固定資産購入費	0	1,981,819	△ 1,981,819	
企業債償還金	2,002,041,019	1,907,373,872	94,667,147	
差 引	△ 997,675,213	△ 1,009,051,925	11,376,712	

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 8,864,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額 1,006,539,213円は、当年度分消費税資本的収支調整額 40,855,026円及び損益勘定留保資金 965,684,187円で補てんした。

○企業債の状況について

(単位:円)

	平成30年度末残高	借入額	償還額	令和元年度末残高
企業債	24,213,751,601	1,238,284,000	2,002,041,019	23,449,994,582

○年度別有収水量 (千m³)